

549602

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19)世界知的所有権機関
国際事務局(43)国際公開日
2004年10月14日 (14.10.2004)

PCT

(10)国際公開番号
WO 2004/088665 A1

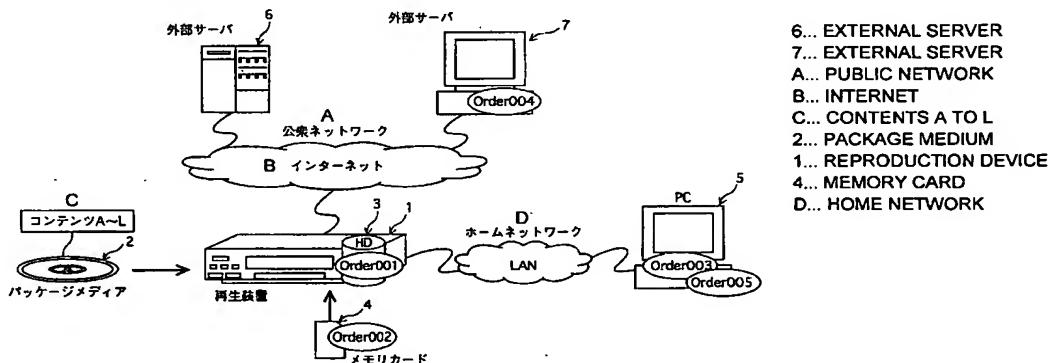
- (51) 国際特許分類: G11B 27/10, 27/00, 20/10 (81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TI, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2004/004314
- (22) 国際出願日: 2004年3月26日 (26.03.2004)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ: 60/458,360 2003年3月28日 (28.03.2003) US
- (71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 松下電器産業株式会社 (MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.) [JP/JP]; 〒5718501 大阪府門真市大字門真1006番地 Osaka (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人(米国についてのみ): 清水 雄介 (SHIMIZU, Yusuke). 白木 健一 (SHIRAKI, Kenichi).
- (74) 代理人: 中島 司朗 (NAKAJIMA, Shiro); 〒5310072 大阪府大阪市北区豊崎3丁目2-1、淀川5番館6F Osaka (JP).
- (84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:
— 國際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: REPRODUCTION DEVICE AND PROGRAM

(54)発明の名称: 再生装置、プログラム



WO 2004/088665 A1

(57) Abstract: A reproduction device reproduces a plurality of contents recorded in a package medium (2) according to sequence information. The sequence information is detected from a recordable type recording medium (HD3, memory card) other than the package medium (2) and the detected sequence information is correlated with the contents in the package, thereby displaying a dynamic menu. An operation for selecting one of the sequence information displayed on the dynamic menu is received from a user and according to the sequence information received, the plurality of contents recorded in the package are reproduced.

(57) 要約: 順序情報に従い、パッケージメディア2に記録されている複数コンテンツを再生する再生装置である。パッケージメディア2以外のレコーダブル型記録媒体(HD3, メモリカード)から順序情報を検出し、検出された順序情報を、パッケージ内のコンテンツと対応づけて示す動的メニューを表示する。動的メニューに表示された順序情報の何れかを、選択する操作をユーザから受け付けて、受け付けられた順序情報に従い、パッケージに記録されている複数コンテンツを再生する。

明細書

再生装置、プログラム

5 技術分野

本発明は、パッケージメディア等のリードオンリー型記録媒体に記録されているコンテンツを再生する再生装置に関する。

背景技術

パッケージメディアにおけるコンテンツは、暗号化されてコピー不可能な状態で記録されて、市場で取り引きされる。コピーが不可能なので、ユーザはパッケージメディアに記録されたコンテンツをハードディスクに取り込み、自由に編集するという楽しみ方はできない。

こうしたコピー規制の下におけるパッケージメディアの楽しみ方に、再生装置のプログラミング機能を利用した再生がある。プログラミング機能とは、パッケージメディアに記録されている複数コンテンツの再生順序を指定する操作をユーザから受け付けて、再生順序を示す順序情報を作成し、これを再生装置のメモリに格納しておいて、この再生順序に基づき、コンテンツを再生させる機能である。

かかるプログラミング機能によりユーザは、パッケージメディアにはない、自分だけのオリジナルな再生順序でコンテンツを再生させることができ、ユーザはディスクジョッキーになった気分に浸ることができる。

しかしながら、かかる順序情報は再生装置側のメモリに格納されており、パッケージメディアとは別個に管理されるため、ユーザは、メモリに格納されている順序情報が、どのパッケージメディアに対応しているかをしっかりと記憶しておかねば、再生に順序情報を利用することができない。このように順序情報は、ユーザの記憶というあやふやなもののに上に成り立っていたので、月日の移り変わりにより、ユーザがプログラミングを行ったこと自体を忘却してしまえば、順序情報は活用されることはなく埋もれてしまうこと多かった。従来のプログラミング機能による

順序情報の利用は、プログラミングを行ったその場限りの利用であり、順序情報を格納しておいて情報資産として活用するとの考えは存在しなかった。 発明の開示

本発明の目的は、ユーザがプログラミング機能を駆使して作成した順序情報が活用される機会を、増やすことができる再生装置を提供することである。

上記目的を達成するため、本発明に係る再生装置は、レコーダブル型記録媒体から順序情報を検出する検出手段と、検出された順序情報を、リードオンリー型記録媒体と対応づけて示す動的メニューを表示する表示手段と、動的メニューに表示された順序情報を選択する操作をユーザから受け付ける受付手段と、受け付けられた順序情報に従い、リードオンリー型記録媒体に記録されている複数コンテンツを再生する再生手段とを備えることを特徴とする再生装置により達成される。

リードオンリー型記録媒体に記録されているコンテンツを、再生装置がアクセス可能なレコーダブル型記録媒体に順序情報と対応づけて一覧表示するので、プログラミング機能により作成された順序情報の存在をユーザに思い出させることができる。

ユーザは、再生装置がアクセス可能な記録媒体上の順序情報と、パッケージメディア上のコンテンツとを対等に認識することができるので、光ディスクに記録されているコンテンツを、自分が編集したような気分になれる。

パッケージメディアに記録された複数コンテンツのうち、どれをどのような順序で再生させるかという選曲のセンスで自己表現を行う若者に多いに歓迎されるので、様々なアーティストのミュージッククリップを再生する際、その真価が發揮される。故にミュージッククリップ集の販売を促進することができる。

図面の簡単な説明

図1は、本発明に係る再生装置が利用されるシステムを示す図である。

図2は、順序情報ファイルの一例を示す図である。

図3はパッケージメディア2を示す図である。

図4は、再生装置の内部構成を示す図である。

図5は、管理ファイルを構成するファイルパスについての一例を示す図である。

5 図6は、動的メニューの一例を示す図である。

図7は、スタートアッププログラム8の処理手順を示すフローチャートである。

発明を実施するための最良の形態

以降、図面を参照しながら、本発明に係る再生装置の実施形態について説明する。図1は、本発明に係る再生装置が利用されるシステムを示す図である。本実施形態に係る再生装置1は、パッケージメディア2をローディングして再生する装置であり、HD3を内蔵しており、SDメモリカード4を装着することができる。

そしてホームネットワークを介して家庭に存在する他の機器(パソコン5)と接続されている。またインターネットを介して外部サーバ6、7と接続している。再生装置1は、ホームネットワーク、インターネットと接続されており、パッケージメディア2を装填してパッケージメディア2に記録されているコンテンツを再生する。この再生装置1による再生には、再生装置の出力端子を介してテレビに映像信号を出力させるというものや、ホームネットワークを介して他の機器に映像・音声をストリーミング配信するというものがある。

本システムの特徴は、パッケージメディア2に記録されているコンテンツの再生が、順序情報に従って行われる点である。順序情報とは、コンテンツのIDの並びにより、コンテンツの再生順序を示す情報であり、図中のorder001, order002, order003…は、この順序情報を格納したファイルである。これら順序情報ファイルは、再生装置内のHD3(Order001)、再生装置に装着されるSDメモリカード4(Order002)、ホームネットワークと接続された機器5内のレコーダブル型記録媒体(Order003, 005)、外部サーバ6、7内のレコーダブル型記録媒体

(Order004) というように、様々な場所に存在する。

続いて順序情報ファイルについて説明する。図2は、順序情報ファイルの一例を示す図である。本図における順序情報ファイル(Order001,002,003)は、複数コンテンツIDのリスト(B-H-G-F,C-E-K,A-D-I)と、パッケージメディア2のID(AXBXXC)と、題名と("悲しい時の歌"、"癒してくれる歌"、"Happyな時の歌")を対応づけたリストである。このパッケージIDは、各コンテンツIDに対応するコンテンツが記録されているパッケージメディア2を特定する。コンテンツIDのリストは、対応するコンテンツの再生順序を意味する。つまりこのリストが順序情報そのものである。このリストは、パッケージメディア2に記録されているコンテンツの再生順序を決定する操作をユーザから受け付けることにより生成される。また順序情報ファイルは、何れかも OrderXXX(XXXは、任意の3桁の数値)という表記のファイル名で管理される。Order001, Order002 のようなファイル名以外にも、順序情報の題号に、拡張子を付与したファイル名、つまり"悲しい時の歌.odr"、"癒してくれる歌.odr"というファイル名を順序情報ファイルのファイル名にしてもよい。順序情報ファイルであることを拡張子で識別した場合、ユーザは順序情報ファイルに思い思いのファイル名で順序情報ファイルを識別することができるので意義は大きい。

この順序情報が、再生装置に内蔵されているHD3や、再生装置が接続可能なSDメモリカード4、機器内のレコーダブル記録媒体に存在している。これらのうちどれかの順序情報を用いて、パッケージメディア2に記録されている複数コンテンツの再生が行われるので、再生装置を操作するユーザは色々な再生順序で、パッケージメディア2に記録されているコンテンツを再生させることができる。

続いてパッケージメディア2について説明する。図3はパッケージメディア2を示す図であり、本図に示すようにパッケージメディア2には、複数のコンテンツ(コンテンツA~L)と共に、スタートアッププログラム8、メニュー コールプログラム9が記録されたBD-ROMである。

スタートアッププログラム8は、本パッケージメディア2が再生装置にローディングされた際、再生装置が実行すべきスタートアップ手順を記述したプログラムである。スタートアッププログラム8は、BD-ROM再生装置が解釈可能な記述言語、ページ記述言語、仮想マシン用のプログラミング言語で記述される。

メニュー コール プログラム9は、メニュー コールがなされた際、実行すべき手順を管理したプログラムである。メニュー コールとは、コンテンツの再生中に、ユーザがリモコンのメニューを押下することであり、メニュー コール プログラム9は、その押下の際の処理手順を示している。このメニュー コール プログラム9もスタートアップ プログラム8同様、BD-ROM再生装置が解釈可能な記述言語、ページ記述言語、仮想マシン用のプログラマ言語で記述される。

以上がパッケージメディア2についての説明である。続いて再生装置の内部構成について説明する。図4は、再生装置の内部構成を示す図である。本図に示すように再生装置は、ブラウザ部11、再生部12、管理ファイル13、順序情報ファイル作成部14、順序情報サーチ部15、ダウンロード部16を備える。

ブラウザ部11は、パッケージメディア2に記録されているスタートアップ プログラム8を実行することによりメニューを表示し、このメニューに対する操作を受け付ける。

再生部12は、コンテンツを構成するデジタル動画やデジタル音声の復号化を行うデコーダや、暗号化を解除するデスクランプを備え、上述した信号出力による再生や、ストーリーミング配信による再生を行う。

管理ファイル13は、順序情報ファイルのファイルパスを格納したファイルである。このファイルパスは、ローカルディスク又はネットワークディスクのどのディレクトリに、順序情報が格納されているかを示す。このファイルパスを参照することにより、再生部12は、再生時にあってローカルディスク/ネットワークディスク上の順序情報ファイルをアクセスすることができる。図5は、管理ファイルを構成するファイル

パスについての一例を示す図である。ローカルディスク／ネットワークディスクに順序情報が一切存在しない場合は、この管理ファイルそのものがローカルディスクにない。

順序情報ファイル作成部 14 は、いわゆるプログラミング機能を実行して順序情報ファイルを生成し、HD3 に書き込む。プログラミング機能の実行にあたって、順序情報サーチ部 14 はパッケージメディア 2 に記録されているコンテンツを一覧表示し、これらのコンテンツをどのような順序で再生させるかの指定をユーザから受け付ける。例えば「1:コンテンツ B」「2:コンテンツ H」「3:コンテンツ G」「4:コンテンツ F」というように受け付ける。こうして再生すべきコンテンツ及び再生順序が特定されれば、パッケージメディア 2 からパッケージ ID を取得して、再生順序を示すコンテンツ ID のリスト(例えば図 2 の B-H-G-F)と、パッケージ ID(例えば図 2 の AXBXXC)と、順序情報についてのタイトル(図 2 の悲しい時の歌)とを組み合わせて順序情報ファイルを得る。

順序情報サーチ部 15 は、ローカルディスク／ネットワークディスクに散在している順序情報ファイルを探索し、その順序情報ファイルの在処を示すファイルパスを作成する。順序情報ファイルはある決められた書式のファイル名が付されているので、順序情報サーチ部 15 はこのファイル名をキーワードとしてファイル探索を行い、順序情報ファイルを探し出す。そして順序情報ファイルがあれば、HD3 上の管理ファイルに、その順序情報ファイルの在処を示すファイルパスを追加する。この際、HD3 上に管理ファイルがないなら、管理ファイルをクリエイトした上で、順序情報ファイルの追加を行う。また順序情報サーチ部 15 は、パッケージメディア 2 の制作者と人的・資本的に関連がある外部サーバ 6、7 上の順序情報ファイルを探索して、この順序情報ファイルの在処を示すファイルパスを作成して HD3 に格納させる。これにより、制作者により制作された洗練された再生順序により、パッケージメディア 2 に記録されたコンテンツの再生を行わせることができる。

ダウンロード部 16 は、パッケージメディア 2 の格納内容におけるア

5 ップデートバージョンを外部サーバ6、7からダウンロードして、HD3に書き込む。このダウンロードにより、パッケージメディア2に記録されたスタートアッププログラム8、メニュー コールプログラム9のアップデートバージョンを得ることができる。そしてその新しいバージョンを用いて、パッケージメディア2に記録されているコンテンツの再生を行うことができる。

10 またダウンロード部16は、順序情報サーチ部15により作成されたファイルパスに従い、外部サーバ6、7から順序情報ファイルをダウンロードして、HD3に書き込む。外部サーバ6、7からダウンロードされる順序情報ファイルは、順序情報、プロフィール情報を含む。プロフィール情報は、パッケージメディア2に記録されたコンテンツに係るアーティストのプロフィールを示す情報であり、コンテンツの著作権者により作成されたものである。このプロフィール情報をダウンロードしてHD3に書き込むことにより、アーティストの最新のプロフィールを表示することができる。

15 以上が本発明に係る再生装置の構成である。この再生装置の特徴は、ローカルディスク/ネットワークディスク上に存在する順序情報を示すメニューを動的に作成して表示し、順序情報を選択する点である。動的に作成されるメニューを動的メニューという。この動的メニューの作成にあたって再生部12は、HD3の管理ファイルに格納されている複数ファイルパスに基づき、ローカルディスク、ネットワークディスクにおける順序情報ファイルをアクセスし、それら順序情報ファイルのうち、現在再生装置に装填されるパッケージメディア2に対応するもののみから順序情報を取得するという処理を行う。図6は、動的メニューの一例を示す図である。本図に示すように動的メニューは、基本部と、拡張部とからなる。基本部は、パッケージメディア2に記録されているメニュー画像をそのまま表すものであり、パッケージメディア2の全体再生を受け付けるメニューアイテムim1、パッケージメディア2に記録されている複数コンテンツの選択を受け付けるメニューアイテムim2、パッケー

ジメディア2の扉絵 tr1 からなる。拡張部は、動的に作成される部分であり、ネットワークディスク/ローカルディスクに記録されている複数コンテンツを象徴する複数アイテム i m3, 4, 5, 6, 7 を含む。また順序情報ファイルにプロフィール情報が存在する場合、プロフィールも併せて表示される。これらアイテムは、順序情報ファイルのファイル名やリスト、題号を表す GUI 部品である。

この特徴は、専らパッケージメディア2に記録されたスタートアッププログラム8、メニュー コールプログラム9により実現される。図7は、スタートアッププログラム8、メニュー コールプログラム9の処理手順を示すフローチャートである。

ステップ S 1において基本部のみの動的メニューを表示し、ステップ S 2において、レコーダブル型記録媒体(HD3)にファイルパスが存在するか否かを判定する。もしファイルパスが一切無ければ、本フローチャートの処理を終了する。

もしファイルパスがあれば、パッケージメディア2のパッケージ IDk を取得する(ステップ S 3)。そして、ステップ S 4～ステップ S 14 からなるループ処理により、個々のファイルパスに対応する順序情報ファイルを表示することにより基本部+拡張部とからなる動的メニューの表示を行う。本フローチャートにおける変数 i は、このループ処理における制御変数である。

このループ処理において、先ず変数 i を”1”に初期化する(ステップ S 4)。そしてファイルパス i に対応する順序情報ファイル i はパッケージ IDk を有するかを判定する(ステップ S 5)。もし有していないければ、ステップ S 14 に移行して、変数 i をインクリメントする。

有していれば、順序情報ファイルはローカルドライブ上のファイル又ネットワークドライブ上のファイルであるかを判定する(ステップ S 6)。

もしローカルディスクであるなら、ローカルドライブは取り外されているかどうかを判定する(ステップ S 7)。取り外されていなければファイルパスで指定される順序情報ファイルを”ローカルドライブ上のファ

イル”を示す態様で表示する(ステップS8)。

取り外されていれば、ファイルパスで指定される順序情報ファイルを、“取り外し”を示す態様で表示する(ステップS9)。ここで“取り外し”を意味する態様とは、明度を落とした、暗いトーンの色彩を意味する。

もしネットワークディスクであるなら、ネットワークドライブはオフラインであるかを判定する(ステップS10)。もしオフラインでないなら、ファイルパスで指定される順序情報ファイルを、“ネットワークドライブ上のファイル”を示す態様で表示する(ステップS11)。“ネットワークドライブ上のファイル”を示す態様とは、“ローカルドライブ上のファイル”を示す態様とは、異なる色彩による表示をいう。

オフラインであるならファイルパスで指定される順序情報ファイルを“オフライン”を示す態様で表示する(ステップS12)。ここで“オフライン”を意味する態様とは、明度を落とした、暗いトーンの色彩を意味する。

このようにして順序情報ファイルに対応するアイテムの表示を終れば、iが最後のファイルパスであるか否かを判定し、もし異なるなら変数iをインクリメントして(ステップS14)、ステップS5に戻る。

最後のファイルパスであるなら本フローチャートの処理を終える。以上がスタートアップ時の処理手順である。メニュー コール時の処理手順は、このスタートアップ時の処理手順と同一であるので、その記載は省略する。

以上のように本実施形態によれば、パッケージメディア2がローディングされた際、又は、ユーザがメニュー コールを要求した際に、再生装置は動的メニューを表示するので、ユーザは様々なドライブ上に存在する順序情報ファイルが、あたかもパッケージメディア2上に存在するようを感じる。これにより、順序情報ファイルを活用した再生をユーザに実行させることができる。

またスタートアッププログラム8がページ記述言語で記述されている

場合、パッケージメディア2が装填されているローカルディスクを共有ドライブにすることにより、ホームネットワークにおける他の機器は、このスタートアッププログラム8をアクセスすることができる。そして動的メニューに対する機器によるアクセスに応じた、ストリーミング配信を再生部12が実行すれば、再生装置の所有者は、自身が作成した順序情報を用いて、パッケージメディア2に記録されているコンテンツを、友人や知人、家族に視聴させることができる。これによりユーザは、ディスクジョッキーになった気分に浸ることができる。

(備考)

以上の説明は、本発明の全ての実施行為の形態を示している訳ではない。下記(A)(B)(C)(D)……の変更を施した実施行為の形態によっても、本発明の実施は可能となる。本願の請求項に係る各発明は、以上に記載した複数の実施形態及びそれらの変更形態を拡張した記載、ないし、一般化した記載としている。拡張ないし一般化の程度は、本発明の技術分野の、出願当時の技術水準の特性に基づく。

(A) ドライブ装置が、オートチェンジャーであり、複数トレイに、2以上のリードオンリー型記録媒体が装填される場合、トレイの番号と、パッケージIDとを用いてコンテンツの再生順序を表現してもよい。

(B) 全ての実施形態では、リードオンリー型記録媒体をBD-ROMとして実施したが、本発明の記録媒体は、BD-ROMの物理的性質に依存するものではない。例えば、DVD-ROM, CD-ROMであってもよい。

またレコ一ダブル型記録媒体は、DVD-RAM, DVD-RW, DVD-R, DVD+RW, DVD+R, CD-R, CD-RW等の光ディスク、PD, MO等の光磁気ディスクであってもよい。またコンパクトフラッシュカード、スマートメディア、メモリスティック、マルチメディアカード、PCM-CIAカード等の半導体メモリカードであってもよい。フレシキブルディスク、SuperDisk, Zip, Clik!等の磁気記録ディスク(i)、ORB, Jaz, SparQ, SyJet, EZFley,マイクロドライブ等のリムーバルハードディスクドライブ(ii)であってもよい。

(C) 再生装置を BD-ROM ドライブのみとし、これ以外の構成要素を TV に具備させてもよい。この場合、再生装置と、TV とを IEEE1394 で接続されたホームネットワークに組み入れることができる。また、実施形態における再生装置は、テレビと接続して利用されるタイプであったが、
5 ディスプレイと一体型となった再生装置であってもよい。更に、各実施形態の再生装置において、処理の本質的部分をなすシステム LSI のみを、
実施してもよい。これらの再生装置は、何れも本願明細書に記載された
発明であるから、これらの何れの態様であろうとも、実施形態に示した
再生装置の内部構成を元に、再生装置を製造する行為は、本願の明細書
10 に記載された発明の実施行為になる。実施形態に示した再生装置の有償・
無償による譲渡(有償の場合は販売、無償の場合は贈与になる)、貸与、
輸入する行為も、本発明の実施行為である。店頭展示、カタログ勧誘、
パンフレット配布により、これらの譲渡や貸渡を、一般ユーザに申し出
る行為も本再生装置の実施行為である。

15 (C) 図 7 のフローチャートに示したプログラムによる情報処理は、ハ
ードウェア資源を用いて具体的に実現されていることから、上記フローチ
ャートに処理手順を示したプログラムは、単体で発明として成立する。
全ての実施形態は、再生装置に組み込まれた態様で、本発明に係るプロ
グラムの実施行為についての実施形態を示したが、再生装置から分離し
20 て、実施形態に示したプログラム単体を実施してもよい。プログラム単
体の実施行為には、これらのプログラムを生産する行為(1)や、有償・無
償によりプログラムを譲渡する行為(2)、貸与する行為(3)、輸入する行
為(4)、双方向の電子通信回線を介して公衆に提供する行為(5)、店頭展
示、カタログ勧誘、パンフレット配布により、プログラムの譲渡や貸渡
25 を、一般ユーザに申し出る行為(6)がある。

(D) 各フローチャートにおいて時系列に実行される各ステップの「時」
の要素を、発明を特定するための必須の事項と考える。そうすると、こ
れらのフローチャートによる処理手順は、再生方法の使用形態を開示し
ていることがわかる。各ステップの処理を、時系列に行うことで、本發

明の本来の目的を達成し、作用及び効果を奏するよう、これらのフローチャートの処理を行うのであれば、本発明に係る記録方法の実施行為に該当することはいうまでもない。

- 5 上述した変更実施が可能とはいえ、本願の請求項に係る各発明は、従来技術の技術的課題を解決するための手段を反映したものであるから、請求項に係る各発明の技術範囲は、従来技術の技術的課題解決が当業者により認識される技術範囲を超えることはない。故に、本願の請求項に係る各発明は、詳細説明の記載と、実質的な対応関係を有する。

10

産業上の利用可能性

- 本発明に係る再生装置は、動的メニューを表示してレコーダブル型記録媒体に記録されている順序情報による再生を促すので、パッケージメディア2の付加価値を高めることができ、民生機器市場を活性化させることができる。故に本発明に係る再生装置は、民生機器産業において高い利用可能性をもつ。

請求の範囲

1. 順序情報に従い、リードオンリー型記録媒体に記録されている複数コンテンツを再生する再生装置であって、
 - 5 レコーダブル型記録媒体から順序情報を検出する検出手段と、検出された順序情報を、リードオンリー型記録媒体と対応づけて示す動的メニューを表示する表示手段と、動的メニューに表示された順序情報を選択する操作をユーザから受け付ける受付手段と、受け付けられた順序情報に従い、リードオンリー型記録媒体に記録されている複数コンテンツを再生する再生手段とを備えることを特徴とする再生装置。
- 15 2. レコーダブル型記録媒体は、パッケージ ID を対応づけて複数順序情報を記憶しており、表示手段によりリードオンリー型記録媒体に記録されているコンテンツと対応づけて表示される順序情報は、そのリードオンリー型記録媒体に付与されたパッケージ ID と、同じパッケージ ID が対応づけられている順序情報であることを特徴とする請求項 1 記載の再生装置。
- 25 3. レコーダブル型記録媒体には、再生装置に接続されているものと、ネットワークを介して再生装置と接続された機器上のものがあり、表示手段は、これらのレコーダブル型記録媒体上にある順序情報を、異なる態様で表示することを特徴とする請求項 1 記載の再生装置。
4. 前記レコーダブル型記録媒体がオフラインである場合、

表示手段は、そのレコーダブル型記録媒体上の順序情報を特別な態様で表示する

ことを特徴とする請求項3記載の再生装置。

5 5. レコーダブル型記録媒体は、再生装置から着脱可能な記録媒体であり、

当該レコーダブル型記録媒体が取り外されている場合、表示手段は、そのレコーダブル型記録媒体上の順序情報を特別な態様で表示することを特徴とする請求項3記載の再生装置。

10

6. 前記リードオンリー型記録媒体は複数あり、前記順序情報は、複数リードオンリー型記録媒体に存在するコンテンツの再生順序を示す

ことを特徴とする請求項1記載の再生装置。

15

7. 前記表示手段による動的メニューの表示は、リードオンリー型記録媒体が本装置にローディングされた際、又は、ユーザがメニュー コールを要求した際になされる

ことを特徴とする請求項1記載の再生装置。

20

8. 前記リードオンリー型記録媒体には、再生装置へのローディング時における処理手順、又は、メニュー コール時における処理手順を示すプログラムが記録されており、

前記再生装置は、ネットワーク上のサーバ装置から、当該プログラムの最新バージョンをダウンロードするダウンロード手段を備え、前記表示手段による表示は、

リードオンリー型記録媒体に記録されているプログラム、又は、ダウンロード手段がダウンロードしたプログラムに基づき行われる

ことを特徴とする請求項7記載の再生装置。

9. 前記再生装置は、ネットワーク上のサーバ装置から順序情報をプロフィール情報と共に、ダウンロードするダウンロード手段を備え、前記動的メニューにおいて、リードオンリー型記録媒体と対応づけて示される順序情報は、ダウンロード手段がダウンロードした順序情報であり、
前記表示手段は、前記サーバ装置からダウンロードしたプロフィール情報を、動的メニュー上に表示する
ことを特徴とする請求項1記載の再生装置。

10

10. 順序情報に従い、リードオンリー型記録媒体に記録されている複数コンテンツを再生する処理をコンピュータに行わせるプログラムであって、

レコーダブル型記録媒体から順序情報を検出する検出ステップと、
検出された順序情報を、リードオンリー型記録媒体と対応づけて示す動的メニューを表示する表示ステップと、
動的メニューに表示された順序情報を選択する操作をユーザから受け付ける受付ステップと、
受け付けられた順序情報に従い、リードオンリー型記録媒体に記録されている複数コンテンツを再生する再生ステップと
をコンピュータに実行させることを特徴とするプログラム。

図1

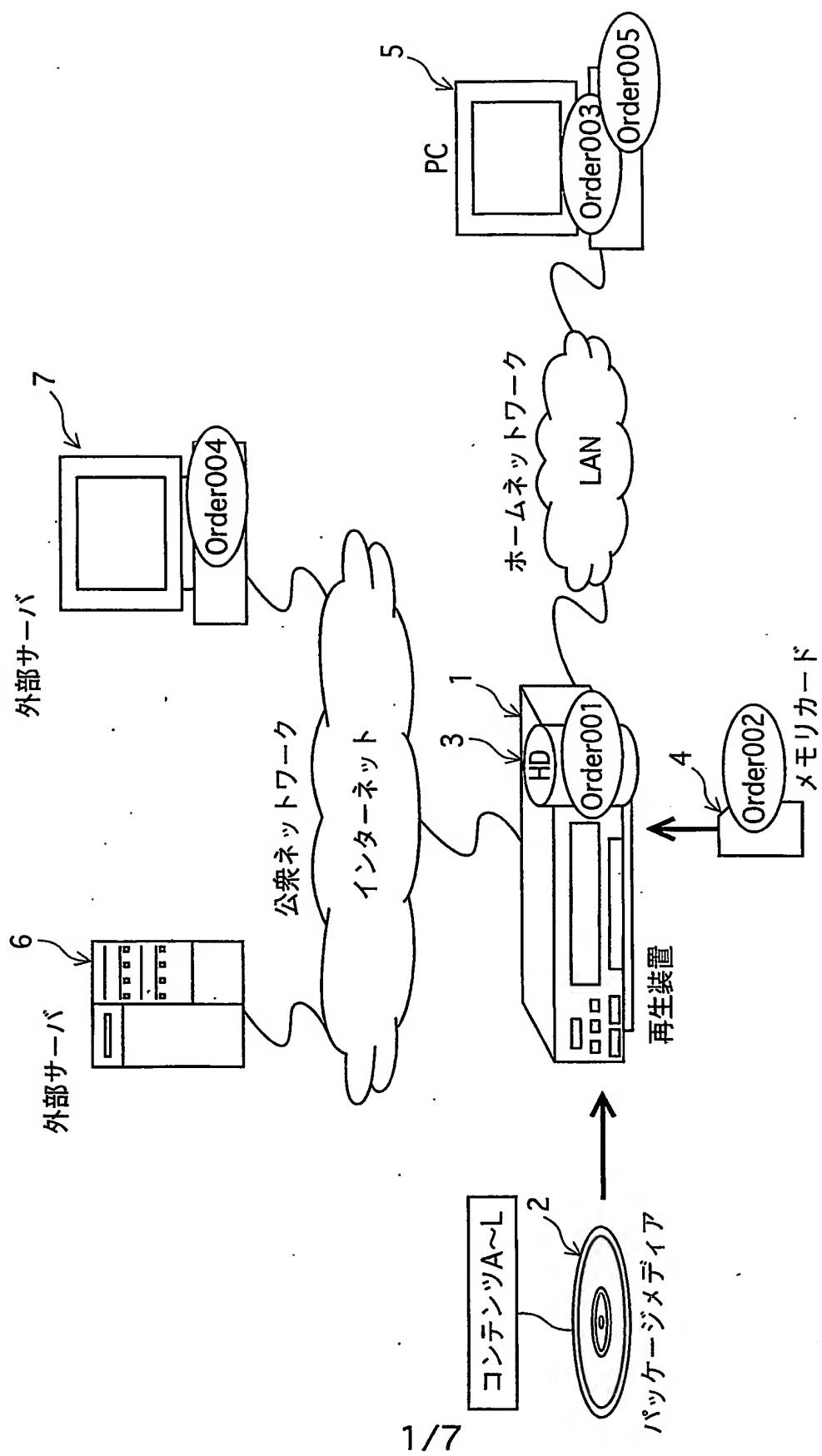


図2

順序情報ファイル Order001

パッケージID=AxBxC, B—H—G—F
題名：悲しい時の歌

順序情報ファイル Order002

パッケージID=AxBxC, C—E—K
題名：癒してくれる歌

順序情報ファイル Order003

パッケージID=AxBxC, A—D—I
題名：Happyな時の歌

図3

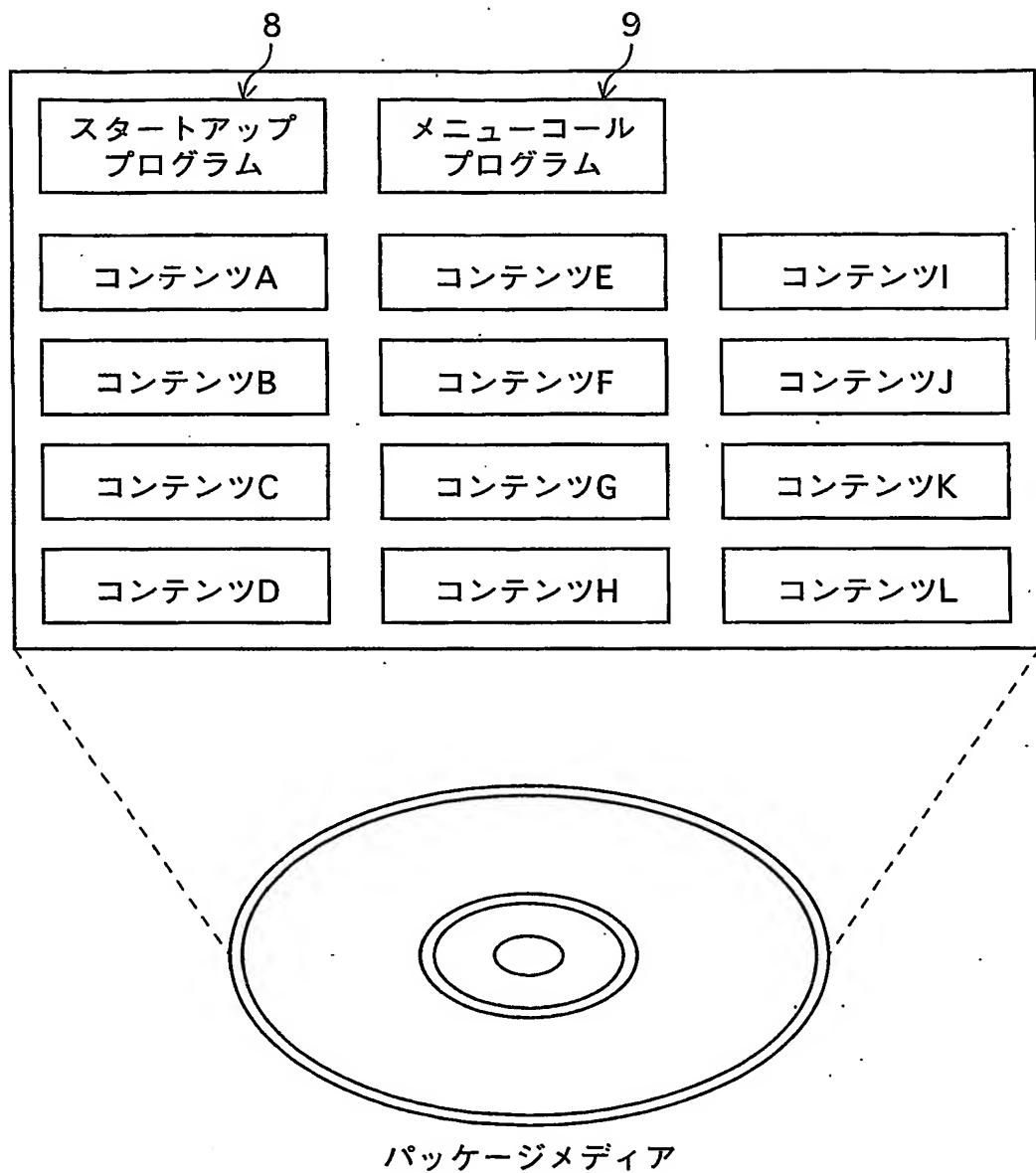


図4

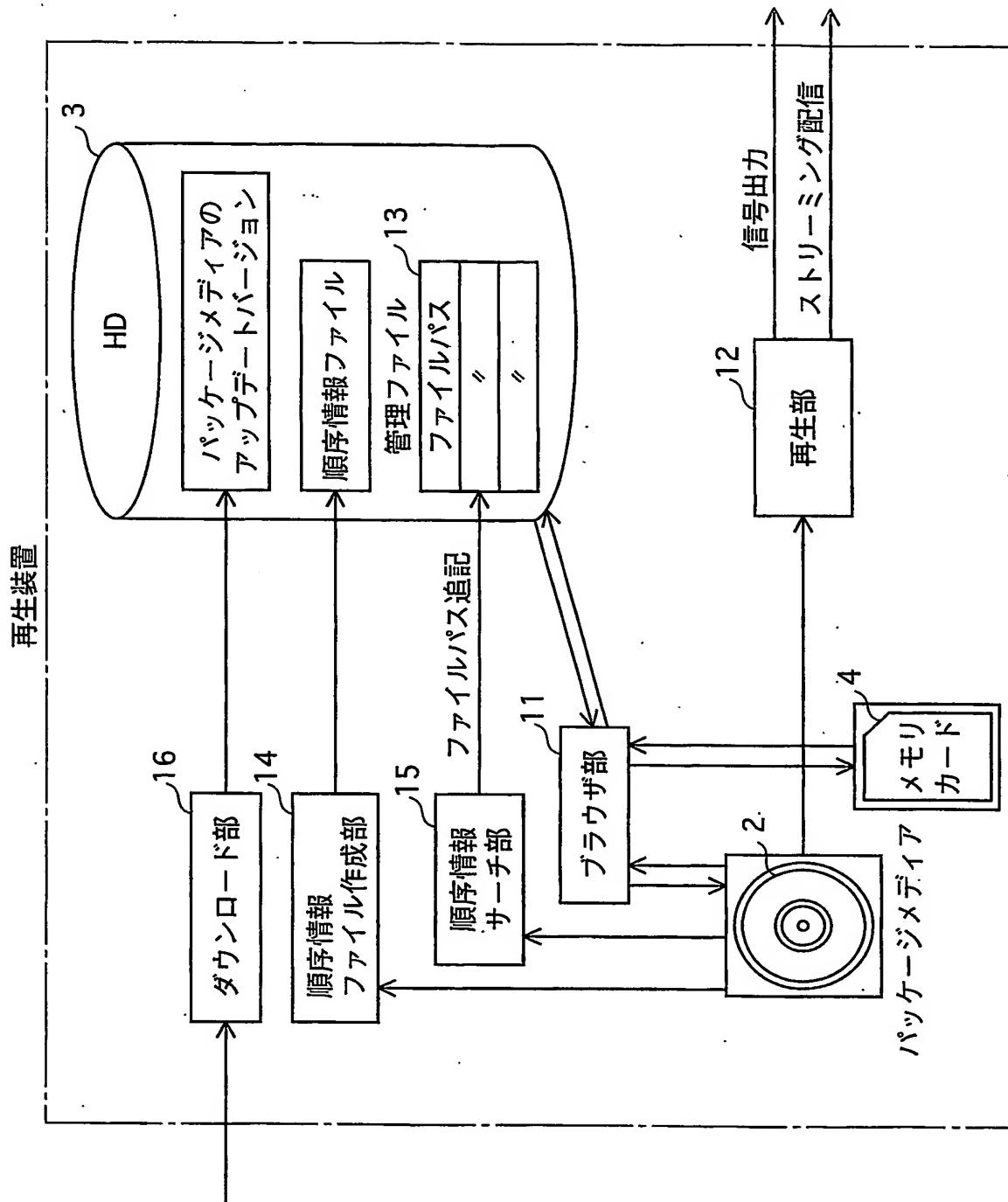


図5

ファイルパス(ローカルドライブ用)

¥ディスクトップ¥マイコンピュータ¥C: ¥ORDERINF¥Order001

ファイルパス(ローカルドライブ用)

¥ディスクトップ¥マイコンピュータ¥D: ¥ORDERINF¥Order002

ファイルパス(ネットワークドライブ用)

¥ディスクトップ¥ネットワークコンピュータ¥¥デバイス1¥C: ¥ORDERINF¥Order003

図6

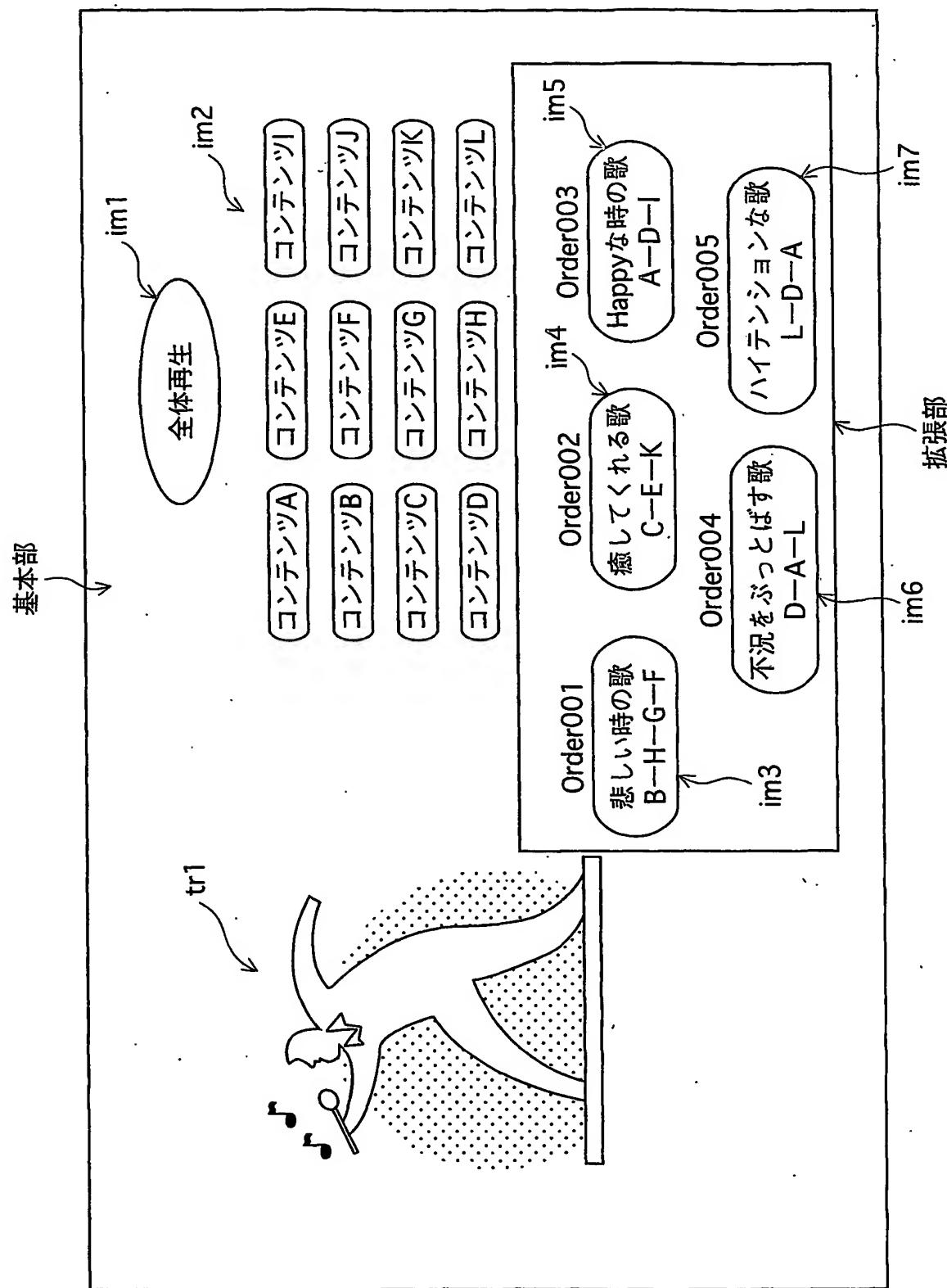
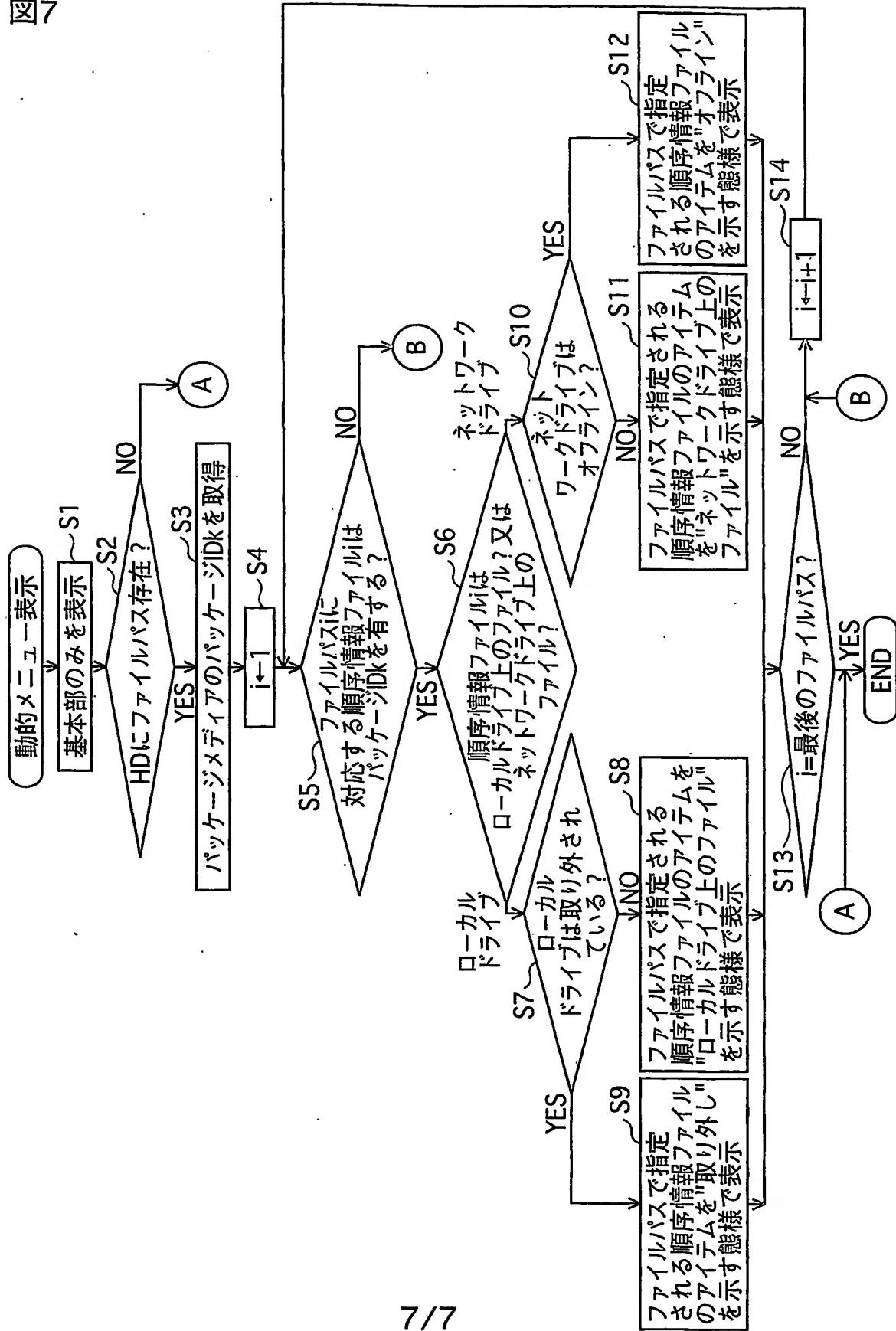


図7



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/004314

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ G11B27/10, 27/00, 20/10

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ G11B27/00-27/34, 20/10, G06F3/06, 17/60, H04N5/85

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1926-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2004

Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2004 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2004

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP 2002-199330 A (Canon Inc.), 12 July, 2002 (12.07.02), Full text; all drawings	1,10
Y	Full text; all drawings (Family: none)	2-9
Y	JP 2001-266459 A (Hitachi, Ltd.), 28 September, 2001 (28.09.01), Full text; all drawings (Family: none)	2
Y	JP 2002-343066 A (Sony Corp.), 29 November, 2002 (29.11.02), Full text; all drawings (Family: none)	3-5

 Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	
"A"	document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
"E"	earlier application or patent but published on or after the international filing date
"L"	document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
"O"	document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
"P"	document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed
"T"	later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"X"	document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"Y"	document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"&"	document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
03 June, 2004 (03.06.04)Date of mailing of the international search report
22 June, 2004 (22.06.04)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No. PCT/JP2004/004314

C(Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2000-293930 A (NEC Kobe Software Kabushiki Kaisha), 20 October, 2000 (20.10.00), Full text; all drawings (Family: none)	3-5
Y	JP 6-150501 A (Sony Corp.), 31 May, 1994 (31.05.94), Full text; all drawings (Family: none)	6
Y	JP 2001-307462 A (Kabushiki Kaisha Morita Shoten), 02 November, 2001 (02.11.01), Par. No. [0060] (Family: none)	7-8
Y	JP 2003-84980 A (Kabushiki Kaisha M.C.N.), 20 March, 2003 (20.03.03), Full text; all drawings (Family: none)	8
Y	JP 2000-200475 A (Sony Corp.), 18 July, 2000 (18.07.00), Par. No. [0018]; Fig. 1 & EP 997812 A1 & US 2002-188461 A1	9

INTERNATIONAL SEARCH REPORTInternational application No.
PCT/JP2004/004314**Box No. II Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 2 of first sheet)**

This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:

1. Claims Nos.:
because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:

2. Claims Nos.:
because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:

3. Claims Nos.:
because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).

Box No. III Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 3 of first sheet)

This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:

(See extra sheet)

1. As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.
2. As all searchable claims could be searched without effort justifying an additional fee, this Authority did not invite payment of any additional fee.
3. As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:

4. No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:

Remark on Protest

- The additional search fees were accompanied by the applicant's protest.
 No protest accompanied the payment of additional search fees.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2004/004314

Continuation of Box No.III of continuation of first sheet(2)

The technical feature common to the inventions of claims 1-10 is the technical feature of claim 1.

However, the search has revealed that this technical feature is not novel since it is disclosed in JP2002-199330 A (Canon Inc.), 12 July, 2002 (12.07.02), the whole text, all the figures (especially [0034] and Fig. 6). Moreover, the selection of sequence information by the display means and the reception means is a known technique (JP2001-266459 A (Hitachi Ltd.), 28 September, 2001 (28.09.01)).

As a result, the aforementioned technical feature makes no contribution over the prior art and this common feature (aforementioned technical feature) cannot be a special technical feature within the meaning of PCT Rule 13.2, second sentence.

Accordingly, there exists no technical feature common to all the inventions of claims 1-10.

Since there exists no other common feature which can be considered as a special technical feature within the meaning of PCT Rule 13.2, second sentence, no technical relationship within the meaning of PCT Rule 13.2 between the different inventions can be seen.

Consequently, it is obvious that the inventions of claims 1-10 do not satisfy the requirement of unity of invention.

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. C1' G11B27/10, 27/00, 20/10

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. C1' G11B27/00-27/34, 20/10,
G06F3/06, 17/60, H04N5/85

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996年
 日本国公開実用新案公報 1971-2004年
 日本国登録実用新案公報 1994-2004年
 日本国実用新案登録公報 1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP 2002-199330 A (キヤノン株式会社) 2002. 07. 12, 全文、全図	1, 10
Y	全文、全図 (ファミリーなし)	2-9
Y	JP 2001-266459 A (株式会社日立製作所) 2001. 09. 28, 全文、全図 (ファミリーなし)	2
Y	JP 2002-343066 A (ソニー株式会社) 2002. 11. 29, 全文、全図 (ファミリーなし)	3-5

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

03.06.2004

国際調査報告の発送日

22.6.2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員)

宮下 誠

5Q 9296

電話番号 03-3581-1101 内線 3590

C(続き) 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 2000-293930 A (神戸日本電気ソフトウェア株式会社) 2000. 10. 20, 全文、全図 (ファミリーなし)	3-5
Y	JP 6-150501 A (ソニー株式会社) 1994. 05. 31, 全文、全図 (ファミリーなし)	6
Y	JP 2001-307462 A (株式会社森田商店) 2001. 11. 02, 【0060】 (ファミリーなし)	7-8
Y	JP 2003-84980 A (株式会社エム・シー・エヌ) 2003. 03. 20, 全文、全図 (ファミリーなし)	8
Y	JP 2000-200475 A (ソニー株式会社) 2000. 07. 18, 【0018】、図1 &EP 997812 A1&US 2002-188461 A 1	9

第II欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見（第1ページの2の続き）

法第8条第3項（PCT17条(2)(a)）の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. 請求の範囲 _____ は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。
つまり、
2. 請求の範囲 _____ は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. 請求の範囲 _____ は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

第III欄 発明の単一性が欠如しているときの意見（第1ページの3の続き）

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。

特別ページ参照

1. 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。

請求の範囲1－10に係る発明の共通の事項は、請求の範囲1に記載の構成である。

しかしながら、調査の結果、この構成は、文献JP 2002-199330 A（キャノン株式会社）2002.07.12、全文、全図（特に、【0034】、図6）に開示されているから、新規でないことが明らかとなった。また、表示手段と受付手段とにより順序情報を選択することは自明なことである（JP 2001-266459 A（株式会社日立製作所）2001.09.28）。

結果として、上記構成は先行技術の域を出ないから、PCT規則13.2の第2文の意味において、この共通事項（上記構成）は特別な技術的特徴ではない。

それ故、請求の範囲1－10に係る発明全てに共通の事項はない。
PCT規則13.2の第2文の意味において特別な技術的特徴と考えられる他の共通の事項は存在しないので、それらの相違する発明の間にPCT規則13の意味における技術的な関連を見いだすことはできない。

よって、請求の範囲1－10に係る発明は発明の单一性の要件を満たしていないことが明らかである。